

令和5年度 野洲市議会総務常任委員会行政視察研修報告書

1. 視察日程

令和5年10月18日（水） 午前9時30分～11時

2. 視察先及びテーマ

【京都府南丹市】

「移住、定住促進と地域おこしについて」

3. 視察目的

野洲市は、現在、京阪神からの交通利便性があるにもかかわらず、人口が5万人あまりと伸び悩んでいる。この要因は、市の施策におけるハード面とソフト面の両面にあると考えるが、特にソフト面においては子育て支援をはじめとして移住定住促進やシティプロモーション等を積極的に行ってこなかったことがその原因として思料される。

今回の研修では、JR京都駅から30分程度の位置にあり、また田園都市といった環境も本市と近似している京都府南丹市を視察し、先進市の事例を学び、今後の人口増加施策を進めるための参考とする。

4. 参加委員

委員長 稲垣 誠亮 副委員長 橋 俊明

委員 奥山 文市郎 木下 伸一 益川 教智

欠席 鈴木 市朗

5. 視察概要

(1) 南丹市の概要

南丹市は、京都府のほぼ中央部に位置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府、西は綾部市、京丹波町、東は京都市、亀岡市に隣接する面積616.40平方キロメートル（京都府の13.4パーセント）のまち。

地勢については、緑豊かな自然に恵まれた地域で、大半を丹波山地が占め、北部を由良川が、中・南部を淀川水系の桂川（大堰川）が流れ、その間にいくつかの山間盆地が形成され、南部は亀岡盆地につながっている。

道路基盤は、北部に国道162号、南部に国道9号、国道477号、国道372号、京都縦貫自動車道が走っており、域内を走る各府道が国道へのアクセス道路となっている。また、鉄道は南東の京都市から北西にかけてJR山陰本線が走っており、京都市などの通勤圏にあり、さらにJR山陰本線



京都・園部間の完全複線化も実施された。

- ① 人口 30,187人（男性：14,668人 女性：15,519人）
- ② 世帯数 14,404世帯
- ③ 面積 616.40k㎡
- ④ 予算額 一般会計 251億5,000万円
- ⑤ 議員数 定数20人

※令和5年10月1日現在、予算額は令和5年度

(2) 視察内容

◆取り組みの経緯

南丹市は、平成18年1月1日に4町（園部町、八木町、日吉町、美山町）が合併して誕生したが、人口減少が続いている。こうした状況から、定住施策を推進している。

また同市は、市街化が進む地域から山林までを有する広大な市域を持ち、さまざまな地域特性が存在していることから、旧町単位の施策ではなくそれぞれの地域の実情に応じた施策を推進している。

定住促進においては、人口動態を分析し、市民アンケートや先進事例の情報収集を行うなどして、「定住促進アクションプラン」が策定された。プランでは、地域特性に応じて①にぎわい創出定住地域、②にぎわい再生定住地域、③ふるさと定住地域に区分し、それぞれに合った地域限定施策を展開している。

①にぎわい創出定住地域…開発が進み、人口増加の傾向がみられる地域

②にぎわい再生定住地域…商店街やその周辺地域で、人口減少や高齢化が進む地域

③ふるさと定住地域…市街地以外で、人口減少や高齢化が進む地域

◆定住促進の状況

移住に関する相談は、過去10年の累計で約3,500件となっており、そのほとんどが、利便性の比較的高い農村部での生活を希望している。

相談の大まかな傾向としては、▽通勤圏で田舎の環境をもつ「ちょうどよい田舎」が人気、▽自然の中で子育てしたい世帯が多い、▽古民家のニーズが多い、▽就農希望の若年層が多い、▽単身や夫婦のみの世帯が多い、などとなっている。

管理状況が適切な空き家があれば、すぐに入居が決まる状況であるが、希望者に対して空き家登録数が大幅に不足している。

市が「定住促進サポートセンター」を設置し、移住者と地域をつなぐ役割を担う拠点となっている。センター職員（会計年度）のほか、地域おこし協力隊と集落支援員がここを拠点に活動している。地域おこし協力隊は、市が隊員を委嘱しており、現在は5名が経験や知識を生かして、まちづくりや定住促進活動に取り組んでいる。

市の支援制度を活用して他市町村から移住した人の実績は、次のとおり。

R 4…30 世帯、71 人

R 3…54 世帯、120 人

R 2…54 世帯、132 人

R 1…28 世帯、72 人

◆主な支援施策

○空き家流動化

空き家掘り起こし事業、空き家掃除お助け事業→地域団体対象

○空き家改修支援

移住促進（移住促進住宅整備）事業 →移住者対象

地域定住促進拠点施設整備事業 →地域団体対象

○Uターン者支援

Uターン者住宅購入等支援事業 →Uターンの子育て世帯対象

○子育て世帯支援

子育て応援住宅支援事業 →子育て世帯対象

結婚新生活支援事業 →新婚世帯対象

○起業支援

移住者起業支援事業 →移住者対象

○人材確保

企業連携移住促進事業 →企業・地域団体対象

(3) 主な質疑応答

Q：移住者の定着率は？

A：ほとんどの方が定着している。

Q：就業の状況は？

A：60%はサラリーマン。市内での就業が60%。

Q：移住者が定着するための取り組みは？

A：定住促進サポートセンターの職員や移住者が、経験に基づいてアドバイスし、地域の状況を伝えている。

Q：地域おこし協力隊員を集める工夫は？

A：フリーミッション制にして、自分がやりたいことができるように自由度を高めている。交付税措置の上限の給料を提示している。

Q：協力隊員の住居は？

A：空き家を市が借り上げ、無償貸与。



6. 委員の所感

(A委員)

本市において今後予想される人口減少に対応するためには町のコンパクト化を目指し安定的な
税収確保、賑わい、企業誘致や雇用創出を企図し、地域資源を活用しなければならない。そこで人
口約 36,000 人の南丹市に学習の機会を求めた。南丹市は自然環境や交通環境のほか、農業、高度
医療の環境、多くの高等教育機関が立地している。

定住促進の状況として、平成 25 年 11 月から令和 5 年 3 月末まで 3,439 件となっている、移住希
望者は近畿圏だけではなく関東圏まで及んでいるとのことである、そのため、定住促進サポートセ
ンターがある。廃校を利用し、センターが移住者と地域をつなぐ役割などを担う目的で設置され、
センター職員のほか、地域おこし協力隊と集落支援員が活動している。

支援制度は多岐に渡るが、子育て世代など地域が求める人材であること、区等に参加し、地域活
動に積極的に参加すること等を条件としている。空き家改修支援については交付額は補助率 100%
となっており注目される。

なお、移住者実績は平成 28 年が 34 人、平成 29
年 63 人、平成 30 年 90 人、令和元年 72 人、令和
2 年 132 人、令和 3 年 120 人、令和 4 年 71 人とな
っており、着実に成果を出している。

今後、社会的課題に解決への取り組みから更なる
定住促進の積極的な活用が本市においても期待
される。



(B委員)

南丹市は 616.40 k m² と琵琶湖とあまり変わらないほど面積も広く、大阪府、兵庫県、福井県、滋賀
県と近接している立地条件である。

このような立地条件から、中山間地でありながら、京都市や京阪神にも近いという好条件、また旧
美山町の重要伝統的建造物保存地区もある、いわゆる移住の好素材を兼ね備えた、移住者にとって魅
力にあふれたまちと映るものと直感した。

他の一面では、中心地では市街化開発が進むものの、合併前での 4 町の地域特性ゆえに生じる課題
も多く、面積の多くを占める山間部では、高齢化が著しく、課題の総合商社と自ら揶揄している。

こうしたことから、定住促進を図ることを目的に「定住促進アクションプラン」を策定し、移住者
を増やすために、支援制度を充実して体制を整備している。

野洲市にも琵琶湖沿岸を中心に、移住政策にも検討する何らかの種を蒔く必要があると考えさせら
れた。

一方で野洲市でも空き家が最近増えてきており、そのために空き家バンクも創設されたこともあり、
定住促進を図る知恵を市民も交えて生み出したいものであると感じた。

担当者の名刺には、「I ターン U ターン なんターン」というロゴが添えられており、このロゴで

南丹市の移住施策にかける思いが垣間見られた。野洲市でも「おいで野洲 すみやすいまちへようこそ」というロゴを生かせるようなまちを考え出せばと意識付けさせられた面で収穫のあった視察であった。

今回の視察で京都中部総合医療センターなどの高度な医療施設や京都医療科学大学などの高等教育機関も充実しており、このことは野中広務という政治家の功績が大きいものと感じた。

(C委員)

今回の視察は、京都駅からJRで本市と同じ時間で行ける南丹市であった。

はじめは本市のように交通利便性が高く、市街化形成も適度にされているような田園都市という予想があったが、実際は過疎化が進む山間都市の感があった。人口が現在では4町合併の当時に比べて18%減少(17年間)、また現在の空き家率が19.4%といった数値が示すように、市が危機感をもって定住や移住促進に取り組み、人口減少を食い止めようとされている姿がうかがえた。とくに、自然減の要因である出生数の低さが顕著に表れており、若者が少ないことが一番大きな課題であった。

その取り組みの中身については、主に財政的支援により定住促進や移住促進をはかっているものであり、本市が考えているソフト面(子育てや教育等の支援)での施策には、移住者に対して、あまり注力されていないとのこと。しかし、空き家バンクを利用した市への移住対策等の取り組みや、移住者と地域の方々との間で軋轢を生じさせないような地域リーダー育成や教科書の作成等、積極的な取り組みは本市にとって参考になった。

今回は市のおかれている諸環境のバックグラウンドが異なる自治体への研修であったが、南丹市の真摯な取り組み姿勢は本市にとっても学ぶべき点が多かったと考える。

(D委員)

南丹市は、定住促進施策がすすんでいる。都市部、利便性の高い農村部などのそれぞれの地域性から、南丹市を3つのエリアに分けて、「にぎわい創出定住地域」「にぎわい再生定住地域」「ふるさと定住地域」と名付けている。それぞれにあった地域限定の施策を展開している。

具体的には、空き家対策、Uターン者支援、子育て世帯支援などの施策をすすめ、定住施策が一定の成果を表している。定着率について質問したが、年度ごとに正確な統計はとっていないが、全国平均65.4%と比較するとかなりの高い確率で定住できているとのことだった。また、具体的な施策による実績状況の数値は年度ごとに詳細にまとめられており、施策による効果の見直しをしっかりと行っている印象を受けた。

野洲市の人口は約5万人に対し、南丹市の人口は約3万人である。一方で一般会計当初予算は、野洲市の約265億円に比べ、南丹市は約251.5億円となっている。人口比率で考えると、野洲市よりも南丹市の財源が潤っていることも、上記のような施策をすすめやすくしており、効果が表れやすい原因の一つと考えられる。

野洲市においても、より具体的な施策をあげて、それぞれの効果、実績を分析し、人口流出を防ぐとともに、人口増加をはかる取り組みをすすめていきたいと実感した。

(E委員)

野洲市は、京都や大阪までの公共交通によるアクセスの点において近隣の市町よりも有利な条件にありながら、人口に関してはこれまでほぼ横ばい傾向にあり、将来予測においては減少が見込まれている。

そこで、地域おこし協力隊を積極的に活用するなどの手法を用いて、Uターン・Iターンを促す南丹市の取組みを伺った。

地域おこし協力隊については、待遇と募集数には相関があるように感じられた。

他の自治体と比べて好条件なときには応募数が多く、条件がそれほど変わらないときにはそれほど応募がなかったとのことであった。本市においても、地域おこし協力隊を積極的に活用し、本市に求められる人材を募集しようとするのであれば、この点は留意する必要があると思料する。

また、地域おこし協力隊として参画する人材との事前の入念なコミュニケーションの重要性が改めて確認された。協力隊としては原則として任期があり、定住促進の観点から、その任期終了後にも継続して居住できるかどうかも考慮されるべき点であると感じた。

特に子育て世代の定住促進については、各自治体がこぞって掲げるテーマである。本市においても、地域おこし協力隊のみならず、他市と差別化を図った施策が必要であることが改めて感じられた。

(以上)